

Z00500055 A

厚生労働科学研究研究費補助金

政策科学推進研究事業

後期高齢者の身体的・経済的・精神的支援
における家族と公的システムの役割

平成17年度 総括研究報告書

主任研究者 秋山 弘子

平成18(2006)年 3月

研究組織

主任研究者

秋山 弘子（東京大学大学院人文社会系研究科 教授）

分担研究者

直井 道子（東京学芸大学教育学部 教授）

山田 篤裕（慶應義塾大学経済学部 助教授）

小林江里香（東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チーム 主任研究員）

深谷 太郎（東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チーム 研究助手）

杉原 陽子（東京都老人総合研究所福祉と生活ケア研究チーム 主任研究員）

研究協力者

木村 好美（大阪市立大学大学院文学研究科 講師）

柴田 博（桜美林大学文学部健康心理学科 教授）

杉澤 秀博（桜美林大学大学院国際学研究科 教授）

金児 恵（東京大学 21世紀COE研究拠点形成特任研究員・東京都老人総合研究所非常勤研究員）

李 相侖（東京都老人総合研究所・長寿科学振興財団リサーチレジデント）

菅原 育子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

目 次

研究組織

I 総括研究報告

「後期高齢者の身体的・経済的・精神的支援における家族と公的システムの役割」……………5
～平成17年度に実施した研究の概要～

II 子ども調査の実施に向けた検討結果

1章 世代間調査のレビュー ～子ども調査の実施に向けて～……………11
（資料1-1）James Raymo 氏の講演資料……………19
2章 子ども調査に関するフォーカス・グループ・インタビュー……………22
（資料2-1）参加者のプロフィール記入票（質問紙）……………28
（資料2-2）東京でのフォーカス・グループ発言録……………29
（資料2-3）大阪でのフォーカス・グループ発言録……………46
（資料2-4）高齢者調査の新規項目に関する参加者への配布資料……………71
3章 追跡対象者における子どもの状況……………72
（資料3-1）2002年調査における子どもについての質問項目……………76

I 総括研究報告

「後期高齢者の身体的・経済的・精神的支援における
家族と公的システムの役割」
～平成 17 年度に実施した研究の概要～

主任研究者 秋山 弘子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

本研究では、長期縦断調査に参加している全国高齢者の追跡調査とともに、その子どもに対する調査を平成 18 年度に実施し、後期高齢期の健康悪化や配偶者との死別などが高齢者の well-being に与える影響、および家族成員間、家族と地域や公的システムとの間での、高齢者への身体的・経済的・精神的支援の分担の仕方とその効果を明らかにする。研究計画 1 年目である平成 17 年度は、先行研究の検討やフォーカス・グループ・インタビュー等を通して、子ども調査の実施方法の検討を行った。

分担研究者

直井 道子（東京学芸大学教育学部 教授）

山田 篤裕（慶應義塾大学経済学部助教授）

小林江里香（東京都老人総合研究所主任研究員）

杉原 陽子（ 同上 主任研究員）

深谷 太郎（ 同上 研究助手）

への身体的・経済的・精神的支援の分担のされ方の実態、[3] それらの支援が高齢者の生活変化や well-being に与える直接的・間接的効果、を明らかにする。

本研究の必要性及び期待される成果としては次の 3 点が挙げられる：

（1）追跡調査による後期高齢期の変化の実態と原因の解明

急激に増加している後期高齢者への対応は、社会的に焦眉の課題である。わが国には本研究のように後期高齢者の社会・心理的側面までをカバーした大規模な調査は少なく、後期高齢期以降の生活変化やその因果関係を検討できる追跡調査はほとんどない。本研究はこれまでに蓄積してきたデータと経験を最大限に活用し、後期高齢者の生活像について貴重な資料を提供できる。

（2）子どもからの支援の規定因の解明

配偶者が高齢であったり、すでに死別していることの多い後期高齢者では、配偶者以外の支援体制が特に重要である。本研究は、高齢者の子どもからも直接データを得ることにより、子どもの就労状況や経済・健康状態などを正確に

A. 研究目的

後期高齢期には、日常生活動作の低下が家庭内役割の変化や友人・近隣関係の縮小、医療・介護サービス利用による経済的負担の増大を招いたり、あるいは配偶者との死別が、子どもとの同別居関係や経済状態の変化をもたらすなど、高齢者の well-being への脅威となり得る生活上の変化を経験しやすい。

本研究では、全国高齢者を対象に 1987 年に開始した調査の対象者と、1999 年に追加された対象者（当時 70 歳以上）に対する追跡調査とともに、その子どもに対する調査を実施し、[1] 健康悪化や配偶者との死別などの出来事が、後期高齢者の生活や well-being に与える影響、[2] 1 の過程における、家族成員間、家族と地域や公的システムとの間での、高齢者

把握でき、これらの要因が、子どもやその配偶者が提供する（または提供可能な）支援量に与える影響を明らかにできる。高齢者の介護サービスの利用意向や利用量は家族の支援体制と強く関連しているため、子どもによる支援量の把握により、サービス需要の予測の精度を高めることができる。

さらに、別居子を含む複数の子どものデータを得ることによって、「国民生活基礎調査」のような世帯単位の調査からは得られない情報を得ることができる。子どもと同居しない高齢者の増加や、長男のみが資産を相続して親の面倒をみるという価値観がゆらぎつつある現在、別居子を含めた子どもからの支援の全体像の把握や、複数の子どもの間で親への支援がどのように分担されているかを研究する重要性は高まっている。

（3）身体的・経済的・精神的支援の3側面からのアプローチ

子どもが身体的支援を直接提供する代わりに介護サービス費用を援助するなど、異なる種類の支援は相互に関連している。また、先行研究では経済状態の悪い人や精神的に孤立している人ほど障害の発生や死亡率が高いことが示されている。高齢者の well-being の維持や低下防止のための現実的かつ効果的な対策を行うには、身体的・経済的・精神的支援からのバランスのとれたアプローチが不可欠である。

B. 研究方法

本研究は、1987年に開始した全国高齢者の長期縦断調査のデータベースを基盤としており、今回の研究事業の中では、2006年（平成18年）に1987年からの対象者には6回目、1999年に追加された対象者（当時70歳以上）には2回目となる追跡調査を実施する。また、今回初めて、一部の追跡対象者についてはその子どもにも調査を行い、子どもの側からも情報を得る。

研究事業1年目の2005年度（平成17年度）は、高齢者および子ども調査が適切に実施できるように準備を行い、2年目には本調査を実施、3年目にはこれまでの追跡調査のデータと新たに得られたデータを統合して分析を行い、研究課題を検討する計画となっている。

平成17年度は、この計画に沿って調査のための準備を行ったが、高齢者本人の調査についてはすでに十分な経験を有しているため、子ども調査についての検討を重点的に行った。具体的には、高齢者に複数の子どものがいる場合の選定方法、データ収集の方法（郵送調査、電話調査など）、子ども調査実施上の問題点などを検討するため、親と子など二世以上からデータを得ている国内外の調査事例の検討と、追跡対象者と同じ70代以上で複数の子どもの持つ高齢者に対するフォーカス・グループ・インタビューを行った。

（倫理面への配慮）

本年度は調査準備のみであったが、平成18年度に実施予定の本調査に関しては、研究者が所属する機関の倫理委員会の許可を得た項目のみ調査する。さらに、以下の配慮により倫理的問題は回避できると考える：①事前に調査の主旨と協力依頼を記載した文書を対象者に郵送し、拒否がない人に対してのみ調査を実施する、②調査の際には自分の不利益になると思われる質問には答えなくてよいことを伝えてから質問を開始する、③調査員に対しては、インタビューの際に個人のプライバシーの保護と人権擁護に関する事柄について徹底させる、④調査票は、申請者の責任において厳重に保管・管理する、⑤個人データは、統計的に処理・分析し、個人の機密に配慮する。

C. 研究結果

本年度の研究内容の詳細については、本報告書の「Ⅱ. 子ども調査の実施に向けた検討結果」

において報告されている。ここでは、得られた結果の概要について述べる。

まず、二世以上世代の調査に関しては、米国ではすでに、National Survey of Families and Households (NSFH)、Panel Study of Income Dynamics (PSID)、Wisconsin Longitudinal Study (WLS)、Intergenerational Panel Study of Parents and Children (IPS)など、親と子どもの双方を対象にした大規模な調査が多数実施され、親と子の関係性が双方の精神的健康に与える影響や介護を含めた親子関係の実態などが分析されている。ただし、本研究のように高齢の親とその子どもに限定した調査ではない。これらの調査では、対象となる子どもについて、複数の子どもからランダムに1～2人選択/最も近くに住む子どもを選択/アルファベット順に数人選択、など、様々な選択方法がとられていた。

また、70歳以上の複数の子どもを持つ高齢者を対象としたフォーカス・グループによって、子ども調査の方法としては郵送調査が現実的であること、高齢者に複数の子どもがいる場合、特定の子のみに調査を依頼することには問題が伴うこと、子どもから協力を得るには、謝金よりもむしろ信頼できる調査であることを子どもが納得できる(親が説得できる)ための工夫が重要であること、などが明らかになった。

D. 考察および結論

主に米国における調査事例の検討から、高齢者本人に加えてその子どもからも情報を得る本研究の意義を確認するとともに、子ども調査の実施方法についての有益な情報を得ることができた。また、子どもを持つ後期高齢者のフォーカス・グループを通して、子ども調査で十分な回収率を得るために解決すべき様々な課題についても明らかになった。

本研究プロジェクトの成功のためには、子ども調査において十分な回収率を確保し、信頼性

の高いデータを得ることがきわめて重要であり、そのためには慎重かつ万全な準備が必要であることは言うまでもない。先行研究の検討やフォーカス・グループによる結果をふまえ、子ども調査で十分な回収率を確保するための様々な対策がどの程度効果的であるかを予備調査によって確認した上で、平成18年度の本調査を実施する。

E. 健康危険情報

該当なし。

F. 研究発表

本研究が基盤とする縦断調査のデータベースを用いた平成17年度の研究発表は以下の通りである(課題検討のための調査の実施は平成18年度を予定しているため、本研究事業における研究発表はまだ行われていない)。

1. 論文発表

Liang, J., Shaw, B. A., Krause, N. M., Bennett, J. M., Kobayashi, E., Fukaya, T., Sugihara, Y. (2005). How Does Self-Assessed Health Change With Age? A Study of Older Adults in Japan. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 60B(4), S224-S232.

Schoeni, R. F., Liang, J., Bennett, J., Sugisawa, H., Fukaya, T., Kobayashi, E. (2006). Trends in old-age functioning and disability in Japan: 1993-2002. *Population Studies*, 60, 39-53.

2. 学会発表

Liang, J., Shaw, B. A., Bennett, J. M., Krause, N. M., Kobayashi, E., Fukaya, T., & Sugihara, Y. (2005). Intertwining Courses of Functional Status and Subjective Health among Older Japanese. Paper presented at the 2005 Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, Orlando, FL.

Raymo, J.M., Liang, J., Kobayashi, E., Sugihara, Y., & Fukaya, T. (2005). Is Work Good for Health? A Study of Older Japanese. Paper presented at the 2005 Annual Scientific Meeting of the Gerontological Society of America, Orlando, FL.

G. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

Ⅱ 子ども調査の実施に向けた検討結果

1章 世代間調査のレビュー ～子ども調査の実施に向けて～

金児 恵（東京大学、東京都老人総合研究所）

本研究は、2007年に従来の対象者に加え、その子どもを対象とした調査を予定している。しかし、例えば複数の子どもがいる場合にどの子どもを対象とするべきか、どのような基準で子どもを選択すればよいのかといった問題や、十分な回収率を確保すべく、対象者が抵抗を感じず子どもへ接触する方法など、調査の実際上考慮すべき課題は多い。本章では、そうした問題を考える際の参考とするために、これまで実施された世代間調査をレビューした。

A. 目的

本研究は、全国高齢者を対象に1987年から3年ごとに追跡調査を行っている。介護保険制度導入後の2002年に実施されたwave6の調査では、[1]私的支援の提供者としての家族（特に子ども）の機能の実態とその多様性をもたらす要因、および[2]健康悪化に伴う私的支援・公的支援の活用と支援間の相互関係が検討された。介護保険制度などの公的支援や家族などによる私的支援について、高齢者自身のリソース（資産や収入など）、支援者となる子どもの特性、対象者と子どもとの関係性（心理的な親密性、資産と支援のやり取りなど）などの要因との関係を明らかにすることが目的であった。しかし、これらの子どもについての情報は、いずれも調査対象者である高齢者自身から得られたものであった。そこには以下のような限界がある。

- 1) 知り得る情報に限界：子どもの資産や収入、親に対する態度などの心理的側面、あるいは子どもの健康状態などについて、親である対象者から情報を得るのは難しい。非同居子についてはなおさらである。
- 2) 情報の正確性：子どもについて親がどこまで正確に知りえているのかとの疑問がある。たとえば、親子関係について、

親は子どもとの関係に満足していても、子どもも同程度に満足しているかは不明である。あるいは子どもの親への支援量について、親と子でその認知が一致していない可能性もある（その不一致が両者の関係満足感や生活満足感を低減させる可能性もある）。

以上のような問題点を鑑み、2006年に実施予定のwave7では、これまでの調査対象者の子ども自身にも調査を行う。本研究では、同居子・別居子を含め、複数の子どもからデータを取得する計画である。複数の子どもを調査対象とすることは、現代社会においては非常に意義深い。というのは、第一に、長男のみが資産を相続して親の面度を見るという価値観の揺らぎ、第二に子どもと同居せずにできる限り自立した老後を送ろうとする高齢者の増加、といった社会的背景があるためである。子どもからの支援あるいは資産と支援の交換は、もはや長男あるいは長子のみが担っているとは限らない。近くに居住する子どもが担うケースもあれば、子ども全員で分担するケースもある。したがって、複数の子どもから情報を得ることにより、複数の子どもの間でどのように支援が分担され、それによって高齢者である親の身体的・精神的健康がどのような影響を受けるのか等、老親支援のより詳

細かつ正確な実態把握が可能になる。

本調査の対象者である高齢者の子ども自身からデータを収集する意義については以上の通りである。しかし、子どもに対する調査にあたっては、1) 子ども対象者にどのようにアクセスすればよいか、2) 設定した調査目的を達成するためには、親に対する調査内容を踏まえどのような調査項目を設定すべきか、など実際上の困難が伴う。特に日本においては、こうした親子の調査はほとんど例がないため、本調査の準備段階としてまず、欧米の調査のレビュー、子ども調査方法の検討を行った。

B. 欧米における親子調査

“Multi-generational survey in the U.S.” by Dr. Raymo

2005年6月3日に、アメリカ・ウィスコンシン大学のJames M. Raymo博士を招き、アメリカ合衆国における親子調査に関する勉強会を行った。Raymo博士の発表題目は“Multi-generational survey in the U.S.”(アメリカ合衆国における多世代調査)であった。以下は、発表の概要および質疑応答の記録である。なお、Raymo博士が発表時に用いた資料を、本章の最後に資料1-1として添付する。

【1】概要

1. 一世帯の複数名からデータを収集する理由
2. 世代間関係に関する情報を収集する方法
3. アメリカにおける調査
4. 質問項目の例
5. 研究例

【2】一世帯の複数名からデータを収集する理由

複数家族メンバーを調査する場合、例えば夫婦や親子などがある。複数名からデータを収集することでどのようなメリットがあるのか、何が調べられるのかは以下に挙げる通りである。

- a) 確証が得られる:一人だけを調査する場合に比べて、データの確証が得られる。また、主たる調査対象者から得られた情報の裏付けが可能になる。
- b) より精確な測定が可能:例えば親と子どもの2者に対して調査を行った場合、両者の社会的交換の認知(互いがどの程度リソースや支援を与えているかについての認知)に不一致が起きることが往々にしてある。こうした状況を回避するためには、収入などの客観的指標を用いる。また、複数名に調査を行うことで、測定誤差の程度と、測定誤差と相関するものを把握することができる。
- c) 回答者の負担を軽減:調査目的を達成するためには、デモグラフィック変数、心理変数、社会経済的変数など、数多くの事柄を調べる必要がある。回答者が一人であれば全ての項目に答えてもらう必要があるが、複数名から回答を得られる場合には、一人に尋ねればよい項目(例えば、子どもの数や親の学歴といったデモグラフィック変数)は他の家族に尋ねる必要はなくなるため一人当たりの負担を減らすことができる。また、回答者が高齢で負担が大きい場合には、家族(子どもや配偶者)に尋ねることで負担を軽減できる。

【3】世代間調査(Multi generational survey)を実施する目的

親と子の双方からデータを収集することにより、単なる世代間比較(例:家族形成、就業、退職など)を行えるだけでなく、親子間の社会的交換の影響(例えば直接効果や“モデリング”)や世代間関係の態度への影響、世代間の結果の類似性(例えば離婚)などが検討できる。以下により詳細な例を示す。

- a) 親と子の世代間類似性

(intergenerational similarity) と health の関係の検討：親の介護に対する態度が子どもの態度に影響があるか？そしてその類似性は双方の健康にどのような影響を及ぼすのか、などが調査可能である。

- b) 観察できなかった家族特性の統制が可能：2人以上の子どもからデータを得れば、その2人は同じ環境・教育で育てられたと仮定した上で、共通する要因を統計的にコントロールすることが可能になる。
- c) 選択過程の検討：例えば5人子供がいたら、誰がどのサポートを提供するかをどのように決めるのか等が調査可能である。他にも、誰と同居するか、誰が介護を行うのか、誰に遺産を相続させるのか等の意思決定の要因やプロセスが検討できる。
- d) 子どもの社会経済的地位と親への支援の関連が検討可能
- e) 親の社会経済的地位と子どもの職業との関連が検討可能

【4】世代間関係に関する情報を収集する方法

- a) 関係のある家族全員に対して調査する
(例：対象者の子ども全員)
- b) 選ばれた家族あるいは重要な家族にのみ調査する
- c) 最も近くに住んでいる家族あるいは同居家族に調査する
- d) 親の家から独立して独自の世帯を持つ子どもを追跡する

【5】アメリカにおける多世代調査

- a) National Survey of Families and Households (NSFH)
(家族と世帯に関する全国調査)
この調査は、全国から抽出された代表性

のあるサンプル 13,007 人を対象に、1987-88年(Wave1)、1992-94年(Wave2)、2001-02年(Wave3)に行われた縦断調査である。Wave1で焦点となる子ども(0~18歳)が名前のアルファベット順で選ばれた。Wave2で、この子どもの住所と電話番号の情報が収集された。Wave2とwave3で、この子ども(10歳以上の子どものみ)にインタビューが行われ、wave2ではランダムに選ばれた親にもインタビューが行われている。

b) National Longitudinal Study of Youth (NLSY79) – Children of NLSY79

(全国青年縦断調査)

1986年から2年おきに実施されている縦断調査。NLSY79の対象であった女性回答者の生物学上の子ども全員に対して調査を行っている。1978年時点の14~21歳の全国代表サンプルである。2000年には、対象者は0~29歳の8,323人であった(回答数は6,417人、回収率77%)。親と同居している若い子どもには自宅面接、独立した子どもにはコンピュータ支援電話調査(computer assisted telephone interview ; CATI)が行われている。

c) Marital Instability over the Life course

(ライフコースにわたる結婚生活の不安定性に関する調査)

結婚生活の不安定性についてライフコースを通して検証することを目的とした縦断調査。1980年、'83年、'88年、'92年、'97年、'00年の、計6回のパネル調査を行っている。対象者は、1980年当時に結婚していた18~55歳の全国代表サンプルである。RDD (random digit dialing ; ランダム・ディジット・ダイ

ヤリング)によって世帯が選ばれ、さらに夫と妻のどちらにインタビューを行うかをランダムに選び、電話調査を実施した。回答率は78% (2,033人)。Wave 1 (1980)は、妻の就労が結婚や結婚の不安定性に及ぼす影響に焦点が当てられている。Wave 2 (1983)では、経済状況、妻の就労、子どもの有無、結婚満足度などの変化と離婚や別居の決断との関連が調査され、Wave 3 (1988)では、就労、経済、健康における変化が夫婦関係に及ぼす影響が検討されている。Wave 4 (1992)では、就労、経済、健康における変化に注目し、退職や家族の構造や、老親介護と扶養している子どものケアのインパクトについて尋ねている。Wave 4では、1980年当時に親と同居し1992年までに19歳に達していた子どもからも、1992年と1997年にデータを収集している。それにより、子ども時代の経験が大人への移行期に及ぼす影響の検討に加え、親子関係の質や態度や支援などについて親のデータと平行測定が可能となった。87%の親が子どもの名前と電話番号を提供し、88%の回答率を得た。世帯に19歳以上の子どもが複数いる場合は、ランダムに子どもが選択された。2人以上子どもがいる場合には、2人目の子どもの名前と電話番号も提供してもらい、最初に選ばれた子どもにインタビューができなかった場合に2人目の子どもにインタビューを行った。最初に選ばれた子ども以外の子どもへのインタビューは5%であった。1992年には471人、1997年には追加の220人の子どもに調査した。1997年には1992年の子ども回答者のうち427人に再度調査した。Wave 5 (1997)では、オリジナルサンプルの5回目のインタビ

ュー、子どもへの2回目のインタビュー、新たに成人に達した子どもへの1回目のインタビューが行われた。Wave 6 (2000)では、健康に関するセクションを広げると同時に、20年に渡る変化の検討を容易にするために1980年当時に38~75歳で結婚していた追加サンプルを加えた横断調査が行われている。

d) Panel Study of Income Dynamics (PSID)

(収入の動態に関するパネル調査)

経済と人口統計のダイナミクスを検討するべく、1968年より実施されている縦断調査。主な調査項目は、経済関係、住居、家族構造、デモグラフィック、社会経済的背景、健康、労働などの社会学的測度の他、心理学的測度も含まれる。対象は、個人(男性・女性・子ども)と世帯の全国代表サンプル。サンプルサイズは、1968年の4,800世帯から、2001年には7,000世帯へと増加。2003年のデータを含めると、6,5000人となる。1968年から1996年までは、対象者が同じ住居に同じ人と住んでいるか否かにかかわらず、あるいは子どもが独立した後も、毎年追跡して調査を実施。1997年からは隔年の調査とし、コアサンプルを8,500世帯(1996)から6,168世帯に減らして新たに1968年以降の移民の家族とその成人子が追加された。1968年から1972年までは筆記による面接調査、1973年以降は電話調査によってデータが収集され、1993年にはコンピュータ支援による電話調査(computer assisted telephone interviewing)が導入された。この調査からは、例えば高齢者の医療費支出、子どもが親の世話にかかる時間やお金の程度なども検討

されている。

e) Wisconsin Longitudinal Study (WLS)
(ウイスコンシン縦断調査)

ウイスコンシンの高校を1957年に卒業した男女10,317人(全体の1/3)を対象としたランダムサンプリングによる縦断調査。ライフコース(社会的背景、学歴、兵役、家族形成、就労経験、社会参加など)、世代間移転と世代間関係、家族機能、身体的・精神的健康、青年期後期から中年期にかけての発病と死亡などを検討できる。1957年、1964年、1975年、1992年にはオリジナルの対象者またはその親から、そして1977年と1994年には、サブサンプルとしてランダムに選ばれた一人の兄弟姉妹(2000サンプル)からデータを収集した。The National Institute on Aging (NIA、国立老化研究所)の支援により、2003年から2005年にかけて、卒業生と、その兄弟姉妹、配偶者、未亡人にも新たにインタビューを実施している。調査内容に、子どもについての情報や子どもとの関係が含まれるが、現在のところ、子ども自身に対する調査は行われていない。(将来実施する予定。)

f) Intergenerational Panel Study of Parents and Children (IPS)
(親子の世代間パネル調査)

子育て、就労、離婚、家族の態度の変化などを検討することを目的に、1962年から1993年の31年間に渡って実施されたパネル調査。対象は、1961年に1人目か2人目、あるいは4人目の子どもを出産したデトロイトの都市部に住む白人カップルからランダムに選ばれた家族。母親のインタビューが8回行われ、各家族の1人の子どもに

1980年、1985年、1993年に3回インタビューが行われている(1993年時31歳)。1980年からは、子どもの態度、価値観、経験、あるいは計画(具体的には子どもの結婚、子育て、学歴、就労、家族関係など)に対する親の影響の検討に焦点が当てられている。1985年と1993年のインタビューでは、母親と子どもの双方から家族の態度と世代間関係についての情報を得ている。

g) China Three-city study
(中国3都市調査)

家族関係や家族間での交換、あるいは態度を検討することを目的に、2000年に実施された横断調査。対象は、18~59歳の子世代(コアサンプル)とその親、60歳以上の親世代(コアサンプル)とその子ども(成人)である。子どもは、最も近くに住む子どもが選ばれている(距離が等しいあるいは不明の場合は、ランダムに選択)。

【6】各多世代調査のウェブページ

- a) NSFH---
<http://www.ssc.wisc.edu/nsfh/>
- b) Children of NLSY79
<http://www.bls.gov/nls/nlsy79ch.htm>
- c) Marital Instability over the Life course
<http://www.pop.psu.edu/marinst/marinst.htm>
- d) PSID ----
<http://psidonline.isr.umich.edu/>
- e) WLS ----
<http://www.ssc.wisc.edu/wlsresearch/>
- f) Detroit Area Study - なし
- g) China study - なし

【7】多世代調査で収集される情報

親子調査などの多世代調査から収集される情報としては、現在及び過去の親子関係、時間やお金などの親子間での交換、家族形成や世代間の支援に対する態度や期待、祖父母との関係などがある。

【8】多世代調査の主な目的

多世代に調査を行うにあたっては、一世代のみの調査では検討できない事柄を検討することを目的としている。具体的には以下のような事柄が検討されている。

- ・ 親子の態度の類似性（自立、同居、支援などに対する態度）
- ・ 世代間関係の質の比較
- ・ 子の行動に対する親の影響（親の行動に対する子の影響）
- ・ 親の特性や行動が子どもにどのような結果をもたらすか
- ・ 時間と資源の交換
- ・ 祖父母と孫の関係(NSFH)

【9】研究結果の例

上で紹介した世代間調査によって得られた知見には、以下のようなものがある。

- ・ 親は、子どもに比べて親子関係をよりポジティブに評価する傾向がある。
- ・ 育った家から独立した後の親から子への支援についての期待は、親と子で一致している。
- ・ 家族形成に関する子どもの行動には、親の嗜好が強い影響を及ぼしている。
- ・ 親の夫婦関係がうまくいっていなかった子どもは、自身の夫婦関係もうまくいかない傾向がある。
- ・ 親が離婚していると子どもも離婚するという離婚の世代間伝達がもっとも高い割合で見られるのは、親世代の夫婦間コンフリクトの程度が低い場合である。（Intergenerational

transmission of divorce highest when parents marriage was low conflict.)

【10】参考資料一覧

- ・ NSFH:
<http://www.ssc.wisc.edu/nsfh/bib.htm>
- ・ NLSY:
<http://www.bls.gov/nls/y79cyaguide/2000/nlsy79childgr.pdf>
- ・ WLS:
<http://www.ssc.wisc.edu/wlsresearch/publications/index.php>
- ・ PSID:
<http://psidonline.isr.umich.edu/Publications/>
- ・ MARINST:
<http://athens.pop.psu.edu/allen/marinst-bib.cfm>

以上が、Raymo 博士の発表の概要である。この勉強会によって、欧米における親子調査がどのような目的のもとに、どのような方法で実施されてきたかを概観することができた。

次節では、日本における親子調査について検索し、把握できた内容を記載する。

C. 日本における親子調査

日本では、以下の世代間調査が実施されている。

- (1) 三世代女性の家族社会学的調査^{1~8}
(東京都老人総合研究所社会学部)

奥山¹によると、この調査は、アメリカの E. M. Brody らによって行われた調査との日米比較が可能になるよう計画され、1981~1982 年度にかけて実施された、老化・老後生活等に関する三世代女性の態度に関する調査である。主なテーマは、①老後に頼りたい社会資源、②老年世代と中年世代との相互援助、③同居世帯における老年世代と中年世代の役割関係、④老

化・老後生活、自立志向、老親扶養、性役割などへの態度であった。調査対象者は、1980年に東京都福祉局が行った「老人生活実態調査」の調査対象者（東京都在住者）約4,500人の中から、嫁と同居している人を「同居サンプル」、別居している既婚の娘のいる老人のみの世帯の人を「別居サンプル」として抽出された。サンプルの詳細は以下の通りである。

i) 三世代同居の場合

- ・対象者は、65～84歳の姑（G1）122人、嫁（G2）、15～29歳の未婚の孫娘（G3）
- ・方法は、面接調査（可能な限り調査員2名で訪問）

ii) 別居の場合

- ・対象者は、65～84歳の母（G1）、最短距離に住む娘（G2）、15～29歳の未婚の孫娘（G3）
- ・上記「老人生活実態調査」で別居の娘がいるとして抽出された対象者について、郵送調査で孫娘がいるか確認した上で、面接調査が行われた。また、アメリカ側調査と同様に、1日で往来できる緊密な相互作用の可能なケース（老年世代と中年世代の時間的距離が「1時間未満」および「1時間～半日」）のみを対象とした。

※ 本調査の主要な対象である中年世代の調査が不可能な場合には、三世代とも調査対象から除外されている。

※ 最終的に得られたサンプル数は、同居サンプルではG1が68人、G2が68人、G3が54人であり、別居サンプルではG1が128人、G2が136人、G3が130人であった。

※ 老年世代の同居者の年齢分布は高年齢に偏っていた（別居サンプルは75歳以上が30.9%、同居サンプルは75歳以上が64.8%）。

※ G1が老人ホームに入居している場合には対象から除外

(2) 暮らしの好みと満足度についてのアンケート〔親子調査〕⁹

（大阪大学 社会経済研究所（筒井義郎研究室））

2003年2月より継続的に実施している「暮らしの好みと満足度についてのアンケート」（無作為抽出法により全国から選ばれた20歳以上の男女4,000人）の回答者に、15歳以上の子どもにもアンケートに協力してくれるよう依頼し、そのうち協力の回答および紹介のあった対象者に親子調査を実施したものである。調査項目は、心身の健康、育った家庭の生活水準、介護、親子間の経済的援助、遺産相続、学歴、仕事、経済状況など経済に関する項目が主である。親と子双方に調査を実施する目的や調査結果など、詳細は不明である（2005年に調査を実施したばかりであり、単純集計以外の結果はまだ公表されていない）。

D. 結論

以上、これまで欧米および日本において実施されてきた世代間調査をレビューしてきた。このレビューにより、特にアメリカでは親と子どもの双方を対象にした大規模な調査が実際に多数実施されていること、そして親と子の関係性が双方の精神的健康に与える影響や介護を含めた親子関係の実態など、親と子の双方から情報を得ることのできるような事柄が解明され得るのかが明らかとなった。これらは、本プロジェクトの調査を計画する上で非常に有益な情報であり、これまでの高齢者自身のみでの調査に加え、その子どもからも情報を得るための子ども調査を実施する意義が確認された。

また、子どもに調査を実施する上でも、複数の子どもからランダムに1～2人選択/最も近くに住む子どもを選択/アルファベット順に数人選択、といった対象者の選択方法や、親に子どもの電話番号を提供してもらい、子どもに調査を行うなどのアクセス方法など、実際上役に立つヒントが多く得られた。

ただし、日本においては近年回収率の低下が

顕著であるが、いかにして親である高齢者世代から子どもの情報を安心して提供してもらうか、そしていかにして子ども世代の回収率を上げるかが問題となるだろう。同時に、子ども調査を実施することによって親の調査の回収率にどのような影響が及ぶのかが懸念される。しかし、これらの問題についてはレビューからはわからず、今後考慮すべき問題として残された。

ート調査と実験による行動マクロ動学」ホームページ

(<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/>、
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/project/oyakokihon.pdf>

アクセス日 2006年3月30日)

■引用文献・参考文献

1. 奥山正司 (1983) 三世代の女性における老化、自立志向、老親扶養責任、性役割に対する態度の研究 —特集への序論— 社会老年学, 18, 3-10.
2. 前田大作 (1983) 三世代の女性における老化・老人に対する態度 社会老年学, 18, 11-19.
3. 冷水 豊 (1983) 三世代の女性における自立志向の態度 社会老年学, 18, 20-28.
4. 東條光雅 (1983) 三世代の女性における老親扶養に対する態度 社会老年学, 18, 29-36.
5. 高橋正人 (1983) 三世代の女性における性役割に対する態度 社会老年学, 18, 37-45.
6. 西下彰俊 (1984) 三世代の女性における同・別居意識の研究 社会老年学, 19, 43-57.
7. Brody, Elaine M., Johnsen, P. T., Fulcomer, M.C. and Lang, A.M.: The Dependent Elderly and Women's Changing Roles — Final Report submitted to the Administration on Aging (Grant #90-A-1277, 9/30/77-9/29/79).
8. Brody, Elaine M., Johnsen, P. T., and Fulcomer, M.R.: Women in the Middle and Care of the Dependent Elderly — Final Report submitted to the Administration on Aging (Grant #90-AR-2174, 10/1/79-12/31/80).
9. 大阪大学 21世紀COEプログラム「アンケ

James M. Raymo : Multi-generation Surveys in the U.S.

Slide 1/18

Multi-generation Surveys in the U.S

James M. Raymo
Dept. of Sociology
University of Wisconsin-Madison

Slide 2/18

Overview

1. Reasons for collecting data from multiple family members
2. Methods for collecting information about intergenerational relations
3. U.S. surveys
4. Examples of questions
5. Examples of research

Slide 3/18

Rationale for collecting data from multiple family members (1)

- Corroboration
- More accurate measurement – e.g., income
 - Understand extent and correlates of measurement error
- Reduce respondent burden

Slide 4/18

Rationale for collecting data from multiple family members (2)

- Study effects of exchanges (e.g., direct impact, “modeling”)
- Study intergenerational influences (e.g., on attitudes)
- Study intergenerational similarity in outcomes (e.g., divorce)
- Make cross-generational comparisons (e.g., in family formation, work, retirement, etc.)
- Examine selection processes – e.g., coresidence, caregiving, transfers, bequests
- Control for unobserved family characteristics – if two or more children interviewed

Slide 5/18

Methods for collecting data from multiple family members

- Survey all relevant family members – e.g., all children of given respondent
- Survey a selected/focal member
- Survey geographically closest/coresident member
- Track children as they leave the parental home to establish separate household

Slide 6/18

Surveys

- National Survey of Families and Households (NSFH)
- National Longitudinal Study of Youth (NLSY79)
- Marital Instability over the Life course
- Panel Study of Income Dynamics (PSID)
- Wisconsin Longitudinal Study (WLS)
- Intergenerational Panel Study of Parents and Children (IPS)
- China Three-city study

Slide 7/18

Web Pages

- NSFH - <http://www.ssc.wisc.edu/nsfh/>
- Children of NLSY79 - <http://www.bls.gov/nls/nlsy79ch.htm>
- Marital Instability over the Life course <http://www.pop.psu.edu/marinst/marinst.htm>
- PSID - <http://psidonline.isr.umich.edu/>
- WLS - <http://www.ssc.wisc.edu/wlsresearch/>
- Detroit Area Study - NA
- China study - NA

Slide 8/18

National Survey of Families and Households

- Longitudinal – 1988, 1994/5, 2002/3
- Nationally representative
- Focal child in wave 1 (age 0-18)
- Chosen by alphabetical order of name
- Collect info on focal child's address, tel# in wave 2
- Interview with focal child in waves 2 & 3 (if over age 10)
- Interview with randomly selected parent (of main R) in wave 2

Slide 9/18

National Longitudinal Study of Youth – Children of NLSY79

- Longitudinal, 2-year intervals beginning in 1986
- All bio. children of female respondents to NLSY79
 - Nat. rep. of 14-21 year old pop in 1978
- Kids range in age from 0-29 in 2000
- N=8,323 children in 2000,
 - n=6,417 interviewed, response rate=.77
- In-home for coresident younger children, CATI for independent older children

Slide 10/18

Marital Instability over the Life Course

- Longitudinal – 1980, '83, '88, '92, '97, '00
- Nationally representative
- Interview selected child for subsample beginning in wave 4 (1992)
- Collect names/phone# of all children 19+ who were living w/ parents 12 years earlier
- Randomly select (one child and one backup)
- In 1992, N=471, 88% response rate

Slide 11/18

Panel Study of Income Dynamics

- Longitudinal beginning in 1968 (annual thru '97)
- Nationally representative
- Follow children of original sample families
- 4,800 families ('68) -> 7,000+ families ('03)
- N=65,000+
- In 1992, N=471, 88% response rate

Slide 12/18

Wisconsin Longitudinal Study

- Longitudinal – 1957, 1964, 1975, 1992, 2004
- 1/3 of graduating HS class of '57 in WI
- Does not currently interview children
- Info. on randomly selected child collected from parents
- Plans to conduct surveys of selected child in future

Slide 13/18

Intergenerational Panel Study of Parents and Children

- Longitudinal, beginning in 1962
- Sample of 1st, 2nd, and 4th births in metro-Detroit
- Eight interviews with mothers, three with children (31 years old at 1993 interview)
- Detailed info on parent-child relationships and family attitudes collected from both generations

Slide 14/18

Three City Study in China

- Cross-sectional, 2000
- Two stages – core sample and matched sample
- Core 18-59 – matched parent
- Core 60+ - matched adult child
- Choose geographically proximate child
 - Random if distance same or uncertain
- Family relations and exchanges, attitudes

Slide 15/18

Information Collected

- Parent-child relations
 - Current & retrospective
- Parent-child exchanges
 - Time, money, etc.
- Attitudes/expectations
 - e.g., re family formation, intergenerational support
- Grandparenting (NSFH)

Slide 16/18

Research Questions

- Similarity of p&c attitudes (independence, coresidence, support, etc.)
- Comparing quality of intergenerational relations
- Influence of parental attitudes on children's behavior (and vice-versa)
- Relationship between parent characteristics & behaviors and children's outcomes
- Exchange of time and resources

Slide 17/18

Sample Findings

- Parents tend to assess relationships more positively than do children
- Parents and children agree about expectations of parental support following nestleaving
- Parents' preferences have strong residual effect on children's family formation behavior
- Children who experienced low parental marital quality are likely to have lower marital quality
- Intergenerational transmission of divorce highest when parents marriage was low conflict

Slide 18/18

Bibliographies

- NSFH:<http://www.ssc.wisc.edu/nsfh/bib.htm>
- NLSY:<http://www.bls.gov/nls/y79cyaguide/2000/nlsy79childgr.pdf>
- WLS:<http://www.ssc.wisc.edu/wlsresearch/publications/index.php>
- PSID:<http://psidonline.isr.umich.edu/Publications/>
- MARINST:<http://athens.pop.psu.edu/allen/marinst-bib.cfm>